

平成30年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：社会参加推進・芸術文化担当

内線：3311

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																														
B71	リハビリテーションセンター相談費		一般会計	民生費	社会福祉費	総合リハビリテーションセンター費	総合リハビリテーションセンター運営費																														
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	障害者総合支援法第26条第1項(義務)、身体障害者福祉法第11条(義務)、知的障害者福祉法第12条(義務)		宣言項目 分野施策	030730	障害者の自立・生活支援																														
1 事業の概要			5 事業説明																																		
<p>身体・知的障害者に関する専門的な知識及び技術を要する相談・指導、身体障害者の医学的・心理的・職能的判定、市町村に対する技術的援助・助言、地域におけるリハビリテーションの推進を図るため、更生相談所の運営を行う。また、福祉機器の開発・改良・評価や補装具の製作・修理を行う。</p> <p>(1) 更生相談所費 11,469千円 (2) 地域リハビリテーション推進事業費 4,003千円 (3) リハビリテーション工学技術推進費 12,141千円 (4) 運営費 2,335千円 (5) 管理費 7,243千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 更生相談所費 所内相談、巡回相談、書類判定等の実施</p> <p>イ 地域リハビリテーション推進事業費 在宅生活相談の実施：相談員2人を配置、市町村職員に対する研修の実施</p> <p>ウ リハビリテーション工学技術推進費 補装具の製作修理：補装具製作補助員3人を配置、環境制御装置の製作、生体信号等処理システムの研究等</p> <p>エ 運営費 運営協議会の開催、学会・研修会参加、事務費等</p> <p>オ 管理費 光熱水費、庁舎管理委託費等の経常的経費</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 更生相談の実施：所内相談162回、巡回相談104回 計266回 イ 地域リハビリテーションの推進：在宅生活相談2,000件、市町村職員研修4回</p> <p>(3) 事業効果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所内相談</td> <td>151回</td> <td>167回</td> <td>169回</td> <td>159回</td> <td>157回</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>89回</td> <td>87回</td> <td>87回</td> <td>96回</td> <td>100回</td> </tr> <tr> <td>訪問診査</td> <td>7回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247回</td> <td>257回</td> <td>259回</td> <td>257回</td> <td>257回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) その他 前年度からの変更点 なし 終期が記載できない理由：法律に基づく必置機関である更生相談所の運営経費であるため。</p>						平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	所内相談	151回	167回	169回	159回	157回	巡回相談	89回	87回	87回	96回	100回	訪問診査	7回	3回	3回	2回	0回	合計	247回	257回	259回	257回	257回
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																
所内相談	151回	167回	169回	159回	157回																																
巡回相談	89回	87回	87回	96回	100回																																
訪問診査	7回	3回	3回	2回	0回																																
合計	247回	257回	259回	257回	257回																																
2 事業主体及び負担区分																																					
事業主体：県 負担区分：(県10/10)																																					
3 地方財政措置の状況																																					
変更なし																																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																					
9,500千円×25人=237,500千円																																					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比																													
決定額	37,191	財産収入	諸収入				16,839	△136																													
前年額	37,327	20,347	5				16,975																														